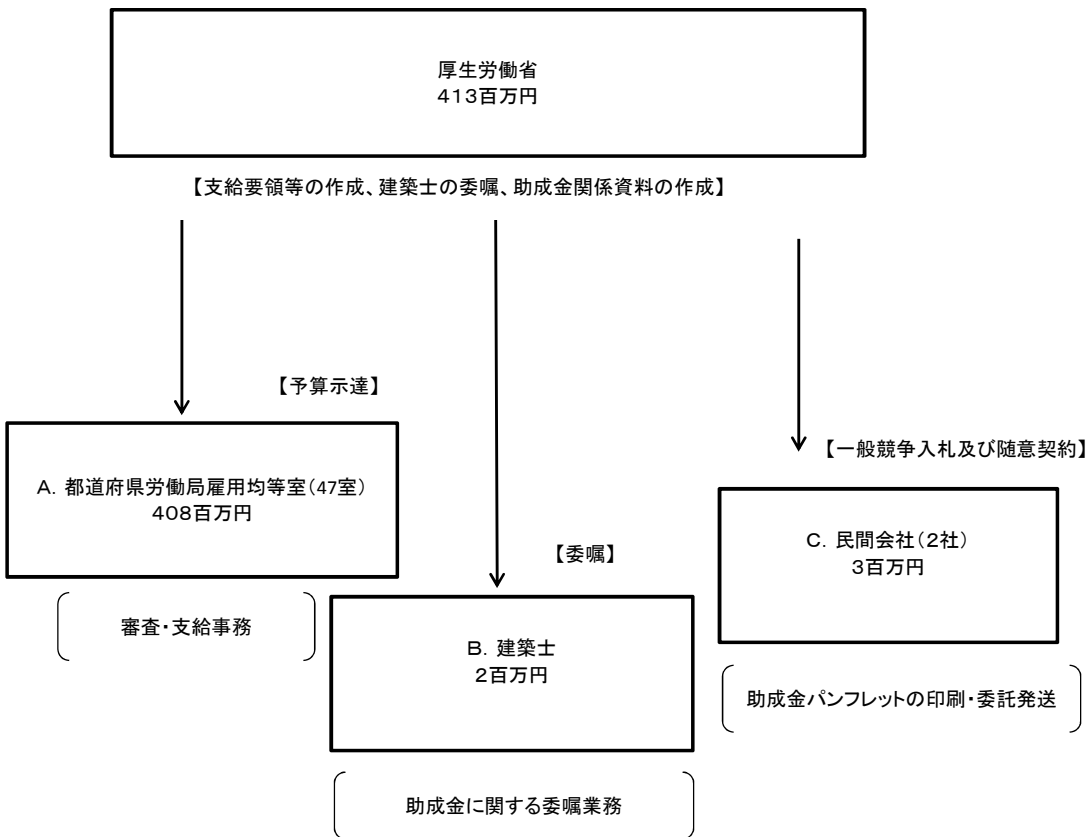


平成27年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	助成金支給等に係る経費			<b>担当部局</b>	雇用均等・児童家庭局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	職業家庭両立課			職業家庭両立課長 蒔苗 浩司	
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定			<b>政策・施策名</b>	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5号			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「少子化対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、男女共同参画			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	仕事と家庭が両立できる雇用環境の整備に取り組む事業主に対し、両立支援等助成金を支給することにより、事業主の取組を支援する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	両立支援等助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金、中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース、休業中能力アップコース、継続就業支援コース、期間雇用者継続就業支援コース、育休復帰支援プランコース)、ポジティブ・アクション能力アップ助成金)等の支給のために必要な経費								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	661	509	549	551	551		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	661	509	549	551	551		
		執行額	529	392	413	-			
	執行率(%)	80%	77%	75%	-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
								28年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は、仕事と家庭の両立支援に資するための経費であり、事務的な経費であることから定量的な目標の設定は困難である。				適正な執行の観点からコスト削減に努め、その結果に基づいた次年度以降の予算額への反映。平成24~26年度は、前年度執行額に基づいた予算措置ができています。				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度		
							28年度		
	執行実績に基づく次年度予算額への反映	各年度の予算額	実績	百万円	661	509	549		
			目標値	百万円	376	529	392	551	
		達成度	%	56.9%	103.9%	71.4%			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
			活動実績	件	6,198	2,664	2,179		
	両立支援等助成金の総支給件数		当初見込み	件	13,569	11,595	8,450	3,719	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
			単位当たりコスト	千円	52	147	189		
	執行額(千円)(X)/支給件数(Y)		計算式	X/Y	529,450千円/10,208件	392,328千円/2,664件	412,658千円/2,179件	550,938千円/3,719件	
<b>算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	426	420	・助成金に関する委嘱費用の減					
	職員旅費	9	9	・非常勤職員の社会保険料の増に伴う増					
	委員等旅費	15	15						
	庁費	101	107						
	計	551	551						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「日本再興戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、育児や介護を行う労働者が仕事を続けながら家庭生活の両立ができる環境を整備する必要があり、事業主の取組を支援することで仕事と家庭の両立環境整備を目的とする本事業の目的は、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	助成金の支給対象者は雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	労働者が仕事と家庭を両立できる環境を整備するために事業主にインセンティブを与える本助成金制度は、政策目標の達成手段として位置づけられ、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一部は一般競争入札で調達しており、その他は会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の職業生活仕事と家庭生活の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するために事業主に支給するものであるため、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業主への助成金の支給に当たって必要な最低限の経費となるよう、一部は一般競争で調達する等コストの削減に努めており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、事業主への助成金の支給に必要な事務に係る経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	印刷物の調達を一般競争入札にしたこと、職員や雇用均等相談員が事業所を訪問する際、官用車等を活用したことから旅費がかからなかったこと等のため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争で調達する等のコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	執行額を反映した予算額となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	助成金の総支給件数が、当初見込みを下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	助成金に関するパンフレットは、都道府県労働局において必要とする事業主等に適切に配付されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	仕事と家庭の両立支援に資するための経費であるが、ここ数年、活動実績が当初の見込みを下回っており、執行額も高水準とは言えないことから、予算計上等の見直しが必要。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な予算要求を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容改善	ここ数年、執行率が低調であることから、予算額を縮減すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成28年度における育児・介護休業法改正等に伴い、助成金の支給範囲を拡大する必要があることから、前年度と同規模の予算要求とすることとしたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	60	平成24年度	904
平成25年度	406	平成26年度	409		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.愛知労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	雇用均等指導員謝金	21			
	委員等旅費	雇用均等相談員活動旅費	0.2			
	職員旅費	業務指導等旅費	0.1			
	庁費	雇用均等相談員社会保険料等	4			
	計		25.3	計		0
	B.有限会社エイ・シー企画			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	助成金に関する委嘱業務に係る謝金	2			
	計		2	計		0
	C.株式会社昇寿堂			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷・製本費	助成金パンフレット印刷・製本	2			
	計		2	計		0

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知労働局	本助成金の支給事務	25	-	-
2	大阪労働局	同上	18	-	-
3	福岡労働局	同上	17	-	-
4	東京労働局	同上	16	-	-
5	新潟労働局	同上	14	-	-
6	広島労働局	同上	13	-	-
7	北海道労働局	同上	13	-	-
8	神奈川労働局	同上	12	-	-
9	兵庫労働局	同上	11	-	-
10	静岡労働局	同上	11	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社エイ・シー企画	助成金の支給決定にあたっての保育施設の専門的調査に対する謝金	2	-	-
2					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社昇寿堂	助成金パンフレットの印刷・製本	2	12	34.3%
2	株式会社内山回漕店	助成金パンフレット発送業務	0.5	随意契約	-
3					